

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社プレサンスコーポレーション
【英訳名】	PRESSANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 忍
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06 - 4793 - 1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 土井 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06 - 4793 - 1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 土井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社プレサンスコーポレーション東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目2番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	38,023,090	42,166,555	42,349,576
経常利益(千円)	9,580,108	9,033,829	9,329,596
四半期(当期)純利益(千円)	5,471,852	5,552,596	5,351,190
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,476,398	5,550,611	5,358,758
純資産額(千円)	31,581,984	36,802,007	31,473,215
総資産額(千円)	55,323,441	64,181,141	62,208,923
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	363.83	366.43	355.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	362.45	362.43	352.96
自己資本比率(%)	57.0	57.3	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,782,897	7,198,025	1,947,069
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,484	42,678	50,899
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,099,747	1,620,045	891,718
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	18,177,453	19,972,837	14,437,536

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	88.60	19.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの変更があった事項は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応しております。

#### (2) 法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、土地基本法、都市計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、建設業法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等により規制を受けております。

また当社グループの主要事業においては、事業活動に際して、以下の免許、許認可等を得ております。現在、当該免許及び許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、今後、何らかの理由によりこれらの免許、登録、許可の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに重大な影響を与える可能性があります。

許認可等の名称	会社名	許認可番号等 / 有効期間	規制法令	免許取消条項等
宅地建物取引業者免許	(株)プレサンスコーポレーション	国土交通大臣(2)第7042号 平成22年5月24日～平成27年5月23日	宅地建物取引業法	第5条、第66条等
	(株)プレサンス住販	国土交通大臣(1)第8061号 平成22年11月17日～平成27年11月16日		
	(株)ルームプロ	大阪府知事(1)第57039号 平成25年5月17日～平成30年5月16日		
マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づくマンション管理業者登録	(株)プレサンスコミュニティ	国土交通大臣(2)第062618号 平成21年4月15日～平成26年4月14日	マンション管理の適正化の推進に関する法律	第47条、第83条等

また近年は、首都圏・近畿圏において、ワンルームマンションに対する指導・規制の強化の動きが見られます。当社は、当該指導・規制への対応を図っておりますが、この指導・規制の動きが拡大・波及した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第2次安倍内閣の経済政策と大規模な金融緩和政策により、円安・株高が進んでおり、デフレ経済脱却による景気回復への期待感が高まっていることから、企業業績や雇用情勢に改善の兆しがみえるなど、緩やかに回復いたしました。

当不動産業界におきましては、住宅ローン金利が低位で安定していることに加えて、住宅ローン減税政策等の住宅取得支援制度が継続して実施されていること、雇用情勢に改善の兆しがみられることから、都心部の新築分譲マンション契約率は、堅調に推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、「既成概念や枠にとらわれず、常に創意工夫をし、都市と人間の最適な環境創造を通じて社会に貢献する」という経営理念に基づき、都心部を中心として顧客のニーズに合致した分譲マンションを適正価格で供給してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高42,166百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益9,098百万円（同5.6%減）、経常利益9,033百万円（同5.7%減）、四半期純利益5,552百万円（同1.5%増）となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

##### （不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、ワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンス京都四条烏丸響（総戸数72戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高15,413百万円（973戸）、ファミリーマンション売上高22,295百万円（676戸）、シニア向けマンション売上高216百万円（8戸）、一棟販売売上高2,182百万円（209戸）、その他住宅販売売上高622百万円（38戸）、不動産販売附属事業売上高147百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は40,879百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は8,798百万円（同6.0%減）となりました。

##### （その他）

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有物件が堅調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は1,286百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は659百万円（同8.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ5,535百万円増加し、19,972百万円（前期末比38.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は7,198百万円（前年同期は4,782百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が9,029百万円あったこと、マンションの販売活動が順調に進捗したため、たな卸資産が3,430百万円減少したこと等により資金が増加したのに対して、法人税等の支払により、資金が4,038百万円減少したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は42百万円（前年同期は49百万円の減少）となりました。

これは主に、名古屋支店の新事務所の内装設備工事に伴う固定資産の取得に、23百万円支出したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1,620百万円（前年同期は2,099百万円の減少）となりました。

これは主に、金融機関からの借入金を1,384百万円返済したこと、及び配当金を526百万円支払ったことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において契約高及び契約残高が著しく増加いたしました。

## 受注状況

当第3四半期連結累計期間の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	817	125.9	12,880,655	128.6	297	116.9	4,881,620	122.1
	ファミリー マンション	1,149	221.8	36,565,719	227.6	1,229	200.8	37,062,105	197.8
	シニア向け マンション	-	-	2,480	0.3	-	-	-	-
	一棟販売	310	238.5	4,358,652	332.7	258	153.6	3,854,418	210.6
	その他住宅 販売	38	52.1	586,972	51.3	5	166.7	50,169	64.4
	その他不動産 販売	-	-	-	-	-	-	-	-
報告セグメント計		2,314	164.0	54,394,479	184.5	1,789	171.7	45,848,314	185.0

(注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。

4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。

5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。

6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。

7. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

## 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売（引渡）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			
		数量(戸)	前年 同期比 (%)	金額(千円)	前年 同期比 (%)
不動産販売事業	ワンルームマンション	973	148.3	15,413,935	146.4
	ファミリーマンション	676	86.1	22,295,550	99.6
	シニア向けマンション	8	19.5	216,711	22.7
	一棟販売	209	181.7	2,182,832	151.1
	その他住宅販売	38	43.2	622,738	48.0
	その他不動産販売	-	-	-	-
	不動産販売附帯事業	-	-	147,808	104.2
報告セグメント計		1,904	112.8	40,879,575	111.0
その他		-	-	1,286,980	107.9
合計		1,904	112.8	42,166,555	110.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。  
 3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。  
 4. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。  
 5. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。  
 6. 不動産販売附帯事業とは、マンションの販売代理手数料、及び不動産販売事業に附随して発生する事務手数料等であります。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、各種不動産関連法規の改廃、景気変動、原材料価格、土地価格、金利動向及び住宅税制並びにその他税制の影響を受けやすいため、景気の悪化、金利の上昇、税制の改定、マンション開発用地の価格上昇及び原材料価格の上昇が発生した場合には、顧客の購買意欲の低下につながり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、不動産販売事業の開発用地取得資金及び物件開発資金であります。開発用地取得資金は主に金融機関からの借入によって調達すること、物件開発資金は内部留保による自己資金で対応することで、金融費用の低減及び資本コストの管理に努めております。

## (8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは「既成概念や枠にとらわれず、常に創意工夫をし、都市と人間の最適な環境創造（時代の選別に耐えられる真に価値あるマンションの提供）を通じて社会に貢献する」を経営理念としており、この経営理念を通じてステークホルダー（利害関係者）に貢献することが社会的責任であると認識しております。

この社会的責任を果たすためには、当社グループの経営資源である「優秀な人材」の確保と教育を通じて、利益計画を達成し得る組織を維持することが必要不可欠であると考えております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,303,200	15,322,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,303,200	15,322,600	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成25年10月29日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より同市場第一部銘柄に指定されております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注) 1	96,500	15,303,200	64,655	1,405,560	64,655	1,335,560

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が19,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,998千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式15,205,000	152,050	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	15,206,700	-	-
総株主の議決権	-	152,050	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,497,536	20,032,837
売掛金	34,601	22,868
販売用不動産	2,347,549	5,257,541
仕掛販売用不動産	41,337,262	34,942,838
原材料及び貯蔵品	74,498	128,030
その他	843,845	730,081
流動資産合計	59,135,295	61,114,198
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	2,299,597	2,240,065
その他(純額)	224,613	229,587
有形固定資産合計	2,524,210	2,469,652
無形固定資産	6,499	11,304
投資その他の資産	542,917	585,985
固定資産合計	3,073,628	3,066,942
資産合計	62,208,923	64,181,141
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,684,283	1,196,989
1年内返済予定の長期借入金	2,533,800	2,901,800
未払法人税等	2,205,983	1,634,913
前受金	2,964,774	3,756,618
賞与引当金	52,890	30,250
その他	1,072,150	1,358,052
流動負債合計	12,513,882	10,878,623
固定負債		
長期借入金	17,871,050	16,118,200
役員退職慰労引当金	350,775	382,310
固定負債合計	18,221,825	16,500,510
負債合計	30,735,707	27,379,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,228,814	1,405,560
資本剰余金	1,158,814	1,335,560
利益剰余金	29,003,098	34,029,316
株主資本合計	31,390,726	36,770,436
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	9,809	7,823
その他の包括利益累計額合計	9,809	7,823
新株予約権	72,680	23,747
純資産合計	31,473,215	36,802,007
負債純資産合計	62,208,923	64,181,141

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	38,023,090	42,166,555
売上原価	24,240,892	28,019,747
売上総利益	13,782,197	14,146,808
販売費及び一般管理費	4,140,494	5,048,599
営業利益	9,641,703	9,098,209
営業外収益		
受取利息	1,925	2,113
受取配当金	934	887
違約金収入	56,698	25,761
仕入割引	12,249	18,626
その他	30,470	29,967
営業外収益合計	102,278	77,355
営業外費用		
支払利息	163,873	133,352
その他	-	8,382
営業外費用合計	163,873	141,734
経常利益	9,580,108	9,033,829
特別利益		
固定資産売却益	877	-
特別利益合計	877	-
特別損失		
固定資産売却損	222	-
固定資産除却損	2,001	4,126
特別損失合計	2,224	4,126
税金等調整前四半期純利益	9,578,762	9,029,703
法人税等	4,106,909	3,477,106
少数株主損益調整前四半期純利益	5,471,852	5,552,596
四半期純利益	5,471,852	5,552,596

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,471,852	5,552,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,545	1,985
その他の包括利益合計	4,545	1,985
四半期包括利益	5,476,398	5,550,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,476,398	5,550,611
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,578,762	9,029,703
減価償却費	106,882	85,234
株式報酬費用	33,269	13,588
賞与引当金の増減額(は減少)	23,275	22,640
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,125	31,535
受取利息及び受取配当金	2,860	3,000
支払利息	163,873	133,352
固定資産売却損益(は益)	655	-
固定資産除却損	2,001	4,126
たな卸資産の増減額(は増加)	104,761	3,430,900
仕入債務の増減額(は減少)	144,998	2,487,294
前受金の増減額(は減少)	651,347	791,843
未払消費税等の増減額(は減少)	153,980	338,408
未収消費税等の増減額(は増加)	6,824	256,780
その他	22,771	231,864
小計	9,170,593	11,370,674
利息及び配当金の受取額	3,174	3,356
利息の支払額	162,321	137,599
法人税等の支払額	4,228,548	4,038,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,782,897	7,198,025
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	49,911	41,306
固定資産の売却による収入	1,847	-
投資有価証券の取得による支出	1,420	1,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,484	42,678
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	7,848,000	6,370,000
長期借入金の返済による支出	9,422,200	7,754,850
株式の発行による収入	-	290,971
配当金の支払額	525,547	526,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,099,747	1,620,045
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,633,665	5,535,300
現金及び現金同等物の期首残高	15,543,787	14,437,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,177,453	19,972,837

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	18,237,453千円	20,032,837千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000千円	60,000千円
現金及び現金同等物	18,177,453千円	19,972,837千円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	526,379	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	526,379	35	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	36,830,100	36,830,100	1,192,989	38,023,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	36,830,100	36,830,100	1,192,989	38,023,090
セグメント利益	9,364,748	9,364,748	606,350	9,971,098

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,364,748
「その他」の区分の利益	606,350
全社費用(注)	329,395
四半期連結損益計算書の営業利益	9,641,703

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	40,879,575	40,879,575	1,286,980	42,166,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	40,879,575	40,879,575	1,286,980	42,166,555
セグメント利益	8,798,311	8,798,311	659,863	9,458,175

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	8,798,311
「その他」の区分の利益	659,863
全社費用（注）	359,966
四半期連結損益計算書の営業利益	9,098,209

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	363円83銭	366円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,471,852	5,552,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,471,852	5,552,596
普通株式の期中平均株式数(株)	15,039,400	15,153,159
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	362円45銭	362円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	57,415	167,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社プレサンスコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレサンスコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレサンスコーポレーション及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。